

# 代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	喜友名 智子(おきなわ新風)	知事 関係部長等
質問要旨			

## 1 知事の政治姿勢

### (1) 北部大雨災害の対応について

- ア 県が災害救助法と同等の支援をするにあたり、住家被害支援の対象を伺う。
- イ 道路復旧、河川しゅんせつ、農作物被害支援に必要な予算見込みと財源を伺う。
- ウ 災害時における市町村・国との連携体制について伺う。
- エ 県が今年4月から配置した危機管理補佐官の役割と今回の大雨災害の対応を伺う。

### (2) ワシントン駐在事務所の庁内手続の不備について、内容と今後の対応を伺う。

### (3) 「台湾有事」を想定し、ミサイル攻撃・ハイブリッド戦を想定した動きが急速に進められる中、米海兵隊の現役幹部が民有地利用の手続簡素化を提言していると報じられた。住民無視の軍事的合理性のみに基づく一連の動きに知事はどう対応するか伺う。

### (4) PFAS問題に関して岡山県吉備中央町が住民を対象に公費による血液検査を実施した。県内でも公費による血液・土壌検査への要望が強いが知事の姿勢を伺う。

### (5) 韓国・済州特別自治道との友好協定について、目的と経緯、今後の展開について伺う。

### (6) 国連の女性差別撤廃委員会で8年ぶりの日本政府の対面審査が行われ、県内団体からも沖縄での問題が報告された。選択的夫婦別姓、米軍基地由来の人権侵害など国内で解決できない実態を国連に訴えざるを得ない現状がある。知事の見解を伺う。

## 2 沖縄振興について

### (1) 県内産業の「稼ぐ力」強化の取組に向けた各種イベントが10～11月にかけて開催された。沖縄の産業まつり、ResorTech EXPO 2024 in Okinawa、沖縄大交易会を通じ、今後強化する「稼ぐ力」の領域と、次年度以降の展開を伺う。

### (2) 「沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業」が入札不調となった。本島東海岸地域の発展、地元のまちづくりとの連動、世界ウチナーンチュセンター(仮)の併設など期待が寄せられる事業である。今後の取組について伺う。

### (3) 交通渋滞の緩和に向けたシームレスな交通体系の構築について進捗を伺う。

### (4) 沖縄振興の中で交通問題の解決に向け、県が「公共交通局(仮)」を設置するなど率先して取り組む時期ではないか。県の見解を伺う。

### (5) 次年度沖縄振興予算の概算要求で、特定事業推進費の伸びが目立つ。事業の内容と予算要求のプロセスにおいて、県がどのように関わったのか伺う。

## 3 法定外目的税(宿泊税)について

### (1) 「税率2%」「上限2000円」の方針を検討会が決定した。数字の根拠を伺う。

### (2) 観光客から高く評価される沖縄の自然環境の保護及び平和学習の発展に寄与し、オーバーツーリズム問題に対処するためにも、税の使途内容は重要である。財政需要額にも関わると考えるが試算段階でどう検討したか。

### (3) 県民、特に離島島民は課税対象外にするべきではないか。根拠を伺う。

## 4 病院事業局関連

### (1) 勤務管理システムの開発導入・稼働後に、時間外勤務の未払い問題が続いている。

ア 開発業者との契約における納期・納品条件、開発遅延によるペナルティーを伺う。

イ 開発業者と契約解除をした場合の条件を伺う。

### (2) コロナ禍後の病院経営の課題について伺う。特に患者の受療行動の変容による病院経営への影響と、県立病院が担う医療機能の変化、今後の対応を伺う。

## 5 保育・福祉行政

- (1) 沖縄県「子育て世帯生活応援クーポン」「くらし応援サポート事業」について
  - ア 「子育て世帯生活応援クーポン」でベビーミルク支援を含めた点を評価する。現在の申請と利用状況を伺う。
  - イ 「くらし応援サポート事業」の対象者を伺う。支援団体からの聞き取りを行った点を評価するが、ウェブ予約と整理券配布で課題があった。今後の対応を伺う。
- (2) ひとり親支援は、基本となる福祉面での支援に加えて時代に合わせた就業支援が課題となっている。今年度と次年度以降の県の取組を伺う。
- (3) 学童・放課後クラブに配置する職員の資格要件について、児童厚生指導員の位置づけと、他資格の互換性について県の認識を伺う。

## 6 南部離島・先島諸島の課題

- (1) 離島町村で処理ができない廃棄物について、処理・回収ルートの広域化、輸送費の補助制度への要望がある。現状と今後の取組を伺う。
- (2) 海岸漂着ごみにより海浜の景観が損なわれ、小規模離島の自治体では回収と処理にかかる多額の費用に苦慮している。防止策と事業費支援への県の取組を伺う。
- (3) 那覇港泊埠頭の利用者から「とまりん～美栄橋駅の間でシャトルバス運行を」と特に航路を利用する女性たちからの潜在的ニーズが伺える。利用者アンケート調査が必要と考えるが県の見解を伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	15分	松下 美智子(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 本島北部地域における豪雨災害からの早期復旧・復興及び被災者支援について</p> <p>(1) 災害救助法の適用機会を逸したことについて、知事並びに県の責任は重大だと思うが、知事の見解、原因、そして県の災害対策本部体制の再構築についてお伺いします。</p> <p>(2) 適用外となってしまった災害救助法と同等の財政措置を行うとのことですが、具体的な取組についてお伺いします。</p> <p>(3) 知事は、被災者支援にお見舞金を支給すると発言されていますが、内容についてお伺いします。</p> <p>2 物価高騰対策の取組について</p> <p>(1) 国は総合経済対策の中で、自治体が独自の物価高騰対策に使える「重点支援地方交付金」を増額するとしています。県の取組についてお伺いします。</p> <p>3 福祉・健康施策について</p> <p>(1) 母子及び父子家庭等医療費助成事業について</p> <p>ア 対象を18歳までの児童から20歳までに引き上げることについて見解をお伺いします。</p> <p>イ 自動償還払いから、窓口支払いの負担のない現物給付を導入することについて見解をお伺いします。</p> <p>(2) 物価高騰対策の女性・子育て世帯支援として取り組まれている「くらし応援サポート事業」「子育て世帯生活応援クーポン」の取組状況についてお伺いします。</p> <p>(3) 帯状疱疹ワクチンの定期接種化について</p> <p>(4) 子宮頸がん予防のためのHPVワクチン接種について</p> <p>ア キャッチアップ接種への最後の周知の取組について</p> <p>イ 接種率の推移について</p> <p>ウ 対象者への周知の取組について</p> <p>(5) RSウイルス感染症の予防について</p> <p>(6) 県が後援されている遷延性(持続する)意識障がい者・家族の会九州「つくし」が主催の講演会の取組についてお伺いします。</p> <p>(7) 保険適用となった不妊治療への県独自の支援について</p> <p>4 ひとり親女性への支援について</p> <p>(1) 運転免許取得費用の支援について</p> <p>(2) 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の県としての取組について</p> <p>5 全ての人権を守り性の多様性を尊重する社会を実現するための理解促進の啓発の取組についてお伺いします。</p> <p>6 教育行政について</p> <p>(1) 県の学校給食費無償化事業について、各自治体との協議の結果どのような取組になるのかお伺いします。</p> <p>(2) 県バス通学費等支援事業の現在の取組状況と今後の拡充についてお伺いします。</p>			

# 代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	西銘 純恵(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

- 1 北部の豪雨災害への生活支援、復旧・復興支援について
  - (1) 被害状況と被害救済のための県の支援策を伺う。
  - (2) なぜ、県の初動が遅れたのか。災害予防の観点から今後の対応策を伺う。
  - (3) 気候変動が世界中で危機的な災害をもたらしている。災害・被害の種類ごとに地域防災計画を見直すことが急務だが、実態と対応を伺う。
  - (4) 福祉避難所やジェンダー視点の避難所の実態を伺う。
  - (5) 県の災害見舞金を他府県並みに300万円に引き上げること。
- 2 総選挙の結果、与党が過半数割れとなり、国民・県民の要求が実現する可能性が広がっている。全国一律時給1500円、学費無償、現行の保険証の存続、日米地位協定の改定、企業・団体献金の禁止などへの期待が高まっている。知事の見解を伺う。
- 3 米大統領選挙でのトランプ氏の再選について
  - (1) トランプ前大統領は、2019年に従来の3倍超の年間80億ドル(約1兆2000億円)の負担を日本側に求めたとジョン・ボルトン元トランプ大統領補佐官が回顧録で記述している。大統領選後の電話会談で、石破首相はトランプ氏と日米同盟をより高い次元に引き上げることで一致したと報道された。沖縄の基地が強化され、再び戦場にされるおそれが高まっているのではないかと。知事の見解を伺う。
  - (2) ミサイルが配備された自衛隊基地と在沖米軍基地の強化や訓練が増加しているが、実態を伺う。軍事力の増強は、軍事的緊張を高めるばかりである。憲法9条を生かした外交が重要であり、デニー県政の進める地域外交の取組は東アジアの平和構築に大きく貢献している。これまでの成果と今後の取組を伺う。
- 4 県は、有害物質及び廃棄物に関する国連特別報告者・マルコス・オレリャーナ氏を招聘し、シンポジウムを行った。PFAS汚染問題で、日本政府は主体的に有害物質から人々を守るべき。汚染者負担の原則である国際基準に従うことなど、来年の国連総会に報告書を提出すると述べて解決への方向性を示した。マルコス・オレリャーナ氏招聘の成果と県の今後の取組を伺う。
- 5 戦後80年を迎える次年度、6月23日の全戦没者追悼式に国連代表、広島市長や長崎市長の招聘を求めたい。特段の平和施策が必要と思うが、取組を伺う。
- 6 米兵による女性への性暴行事件の解決のために
  - (1) 在沖米軍関係者による県内の性暴行事件、復帰後の検挙人数と起訴率を伺う。
  - (2) 米兵の少女への性暴行事件に対し、県議会が全会一致で意見書・抗議決議を行い、要請行動も行った。12月22日の県民大会に、ぜひ知事が参加してほしい。
  - (3) 女性の人権と尊厳を守るため、米兵犯罪を根絶する方策は米軍基地をなくすことではないか。被害者救済、加害者の処罰など、日本の国内法を適用するための日米地位協定の改定を米国や国際世論に広げる取組が必要だが、対応を伺う。
- 7 米軍基地問題について
  - (1) 戦争をあおるような日米合同訓練キーン・ソード25などの日米合同演習に、県は反対をすべきである。県内での実施状況と住民生活への影響・被害を伺う。
  - (2) 航空自衛隊那覇基地で全国初のミサイル攻撃を想定した避難壕の整備が進められている。与那国での県外への避難訓練、石垣の防災訓練に米軍が初参加など、沖縄がミサイル攻撃をされる事態を想定した軍事施設の強化、訓練が加速している。現役の米海兵隊幹部が、昨年12月、台湾有事を想定して「第3海兵遠征軍を戦闘態勢に」と題する論文で、米海兵隊の家族を沖縄から米本国に撤収させるよう主張したようだが、沖縄県民を再

び捨て石にするもので許せない。知事の見解を伺う。

- (3) 墜落や緊急着陸を繰り返す欠陥機のオスプレイが、昼夜住宅上空を低空飛行して県民は爆音と墜落の恐怖にさらされている。オスプレイの事故状況を伺う。米AP通信が5年間の事故調査で重大事故が46%増加して機体に問題があると報道されたことへの見解を伺う。オスプレイの撤去を求めるべき。

#### 8 辺野古新基地問題について

- (1) 宮城島の土砂が中城湾港から搬出されたのは、港湾利用の許可を得ない違法行為ではないか。また、宮城島の島民や伊計島の観光客や学生が頻繁に利用する農道を、1日に10トントラック100台が往来すれば交通安全への支障、農道の損壊が危惧される。農道破壊の土砂搬出を認めることはできないのではないか。
- (2) 普天間基地の離着陸回数、爆音被害はどうなっているか。政府は、普天間基地の一日も早い危険性除去のためには辺野古が唯一と言っている。辺野古新基地は12年かかるという、12年は4380日になる。政府は普天間基地の返還時期を示すことができないでいる。一日も早い危険性の除去は、即時運用停止、閉鎖・撤去ではないか。辺野古新基地建設を断念させるデニー知事の見解を伺う。

#### 9 浦添新軍港建設問題について

- (1) 浦添新軍港は、日本の法律が及ばない治外法権の専用軍港になるのではないか。防衛局が示した2つの回頭円と制限水域について説明を求める。
- (2) サンゴ礁や環境への影響、米原子力空母や原子力潜水艦などの艦船の使用、オスプレイやミサイルの運搬など、軍港の運用、防波堤の埋立面積、軍港建設にかかる費用は明らかにされているのか。明らかにするよう求めるべきではないか。浦添新軍港について一切分からないまま建設を進めさせていいのか。自然破壊、税金の無駄遣いの浦添新軍港の建設中止を求め、那覇軍港の即時無条件返還を求めるべきである。

#### 10 教育行政について

- (1) 教師の多忙化解消とメンタルヘルス対策の取組、その成果と拡充について伺う。
- (2) 国が抜本的に教育予算を増やし、正規雇用の教職員を増やして少人数学級にすれば、教師の多忙化や不登校など多くが改善され、子どもに分かる喜びの学校教育が実現できると思うが、見解と取組を伺う。

- 11 異次元の規制緩和による円安によって物価高が長期化し、所得の低い県民ほど暮らしが脅かされている。子育て世帯への調査で、支援を希望する物に「お米」が81%、物価高の影響は食費・日用品費が9割、回答した6割が母子世帯と報道された。県の支援が急がれるが、対策を伺う。

- 12 日本政府は子どもの権利条約を批准しているが、財政的にも政策的にも取組が弱過ぎる。県が独自に行っている子ども貧困対策の実績と次年度の支援策と拡充について伺う。

- 13 国連女性差別撤廃委員会での日本への勧告を受けて、ジェンダー平等を推進することについて

- (1) 女性差別撤廃条約・選択的議定書の批准に対する勧告内容と知事の見解、取組を伺う。
- (2) 選択的夫婦別姓に対する勧告内容と知事の見解、取組を伺う。
- (3) 男女の賃金格差や低賃金の改善に対する勧告内容と知事の見解、取組を伺う。
- (4) 婚姻の自由に対する勧告内容と知事の見解、取組を伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	当山 勝利(沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 11月9日に与論島と沖縄北部に線状降水帯が発生し、さらに10日にも北部に大雨が降った。多くの被害が出たが、県の対応が遅れたために災害救助法適用ができず、国費での被災者支援が現在できなくなっている。過去に日本国内において線状降水帯が発生し、甚大な水害が各地で何度も起きている。県はその教訓をこれまでどのように生かしてきたのか、過去に水害の例がありながら今回県の対応が遅れたことは甚だ残念である。今後の体制について伺う。そして、県内の被害について、その補償及び支援について、県の対応を伺う。
- (2) トランプ氏アメリカ合衆国大統領再選について知事の所見を伺う。また、政治的な激変が予想される中、ワシントン駐在の意義について伺う。さらに辺野古新基地建設断念に向けた取組について伺う。
- (3) 衆議院議員選挙の結果は、少数与党となり、その中、第2次石破茂内閣が発足した。知事の所見と辺野古新基地建設断念や沖縄振興など対話に向けた取組について伺う。
- (4) 国連の女性差別撤廃委員会で日米地位協定により加害者が日本の司法で裁かれないことに言及した。その後の日本政府の対応について伺う。また、米軍が表明した「フォーラム」がまだ開催されないことについて伺う。
- (5) キーン・ソード25により沖縄県内の軍施設以外での訓練の実態について伺う。また、県内での米軍と自衛隊による共同訓練について知事の所見と対応について伺う。
- (6) 与那国での自衛隊オスプレイ機事故について防衛省からの報告内容について伺う。また、知事の所見を伺う。
- (7) ウクライナとロシアの戦闘において、北朝鮮兵が参加しているとの報道があり、アジア地域を巻き込む事態となっている。さらに、ロシアと北朝鮮は包括的パートナーシップを結んだ。このような状況の中で、県の地域平和外交は非常に重要な施策であり、アジアを中心とした取組を加速化すべきではないか知事の考えを伺う。

### 2 沖縄県地域公共交通計画について

- (1) マイカーから公共交通への取組について
- (2) 地域の足となる公共交通網構築の取組
- (3) 観光客の移動手段の選択肢を増やす公共交通の取組

### 3 平成10年度に発行された自然環境の保全に関する指針の更新について

- (1) 環境カルテは整っているようだが、指針としていつまでに整備するのか伺う。
- (2) 前回の結果とどのような変化があったかを調べ、指針に盛り込んでどうか、伺う。

### 4 こども若者政策について

- (1) 虐待件数が年々増加している。相談を受ける児童相談所のキャパシティを超えているのではないかと。対応について伺う。
- (2) 「子どもの貧困対策」を含む、子どもの権利を守るための「沖縄県子ども計画(仮称)」について進捗状況と方向性について伺う。

### 5 健康長寿沖縄の実現について

- (1) 65歳未満の死亡率と全国との比較について伺う。
- (2) 健康長寿沖縄を実現するための取組について伺う。

### 6 上下水道耐震化率改善について

- (1) 能登半島地震の教訓から国土交通省は上下水道施設等の耐震化率を調査した。全国的

に耐震化が進んでいないようであるが、沖縄県の実態と対応について伺う。

- (2) 「上下水道耐震化率計画」策定状況と国の支援について伺う。
- (3) 下水道事業において「ウォーターPPP」の導入検討を進めているようだが、概要と導入によるメリット・デメリットについて伺う。

#### 7 県みどりの食料システム基本計画について

- (1) デジタル技術等を活用したスマート農林水産業技術の確立について、農業分野での検討状況について、畜産業の研究・技術開発の進捗状況について伺う。また水産業や林業においてデジタル技術を活用した技術の推進を取り組む必要があるのではないか、伺う。
- (2) 新品種の育成に関する事業について、化学農薬の使用の低減に資する品種の開発や先端技術を活用した農作物の優良品種の開発とある。いずれも、必要で期待される技術であるが、実現に向けた取組について伺う。

#### 8 県経済について

- (1) 令和6年度の全国月額所定内賃金の全産業平均引き上げ額は、初めて1万円を超えた。沖縄県の賃上げ額の実態について伺う。また、引き続き次年度以降も賃上げを望む声は大きい、県のサポート体制について伺う。
- (2) 令和5年度沖縄振興推進調査報告において、コロナ禍前の令和元年沖縄県内観光市場で消費された食料品・菓子は625億円、そのうち県内製造は229億円、県外は396億円と63.3%を占めた。コロナ禍後の動きはどうか伺う。また、同報告において県内製造業の付加価値を高めるためには、県内OEMの拠点整備拡大に対する支援について指摘しているが、県の考えと取組について伺う。
- (3) 泡盛を含む、日本国内で製造されるこうじを使った伝統的酒造りを無形文化遺産に登録するようユネスコの評価機関が勧告し、決定される見通しとなった。泡盛市場の活性化に期待を寄せるところではあるが、何もしなければ日本酒や焼酎に埋没する可能性があること指摘もされているところである。泡盛の無形文化遺産登録に対する知事の所見と機を逸することがないように泡盛市場活性化のための県の取組について伺う。

#### 9 沖縄県のDX推進について

- (1) 沖縄県内自治体のDX推進の現状と県の取組について伺う。
- (2) 民間企業におけるDX推進について伺う。
- (3) ISCOの役割について伺う。
- (4) リゾテックエキスポ沖縄は今年で6回目の開催となった。県は、観光をはじめとする全産業のIT化、DXの推進により県内企業の稼ぐ力の強化に繋げるために支援しているとするが、本イベントに対する県の評価を伺いたい。

#### 10 沖縄県グリーンエネルギー・イニシアティブ推進に向けて、進捗状況を伺う。また、沖縄県の脱炭素化に向けた取組を加速化するために、民間の専門性を生かすGXアドバイザーを活用すべきと思われるが伺う。また、ハワイと沖縄の連携から得られた知見をどのように政策や制度設計に生かしているのか伺う。

#### 11 教育行政について

- (1) 「過労死ライン」とされる時間外勤務平均80時間を超えた割合において、小中学校では改善方向にあるが、県立学校では改善がなされていない。県の認識と対策について伺う。
- (2) 県内不登校が過去最多、小学校の1000人当たりの不登校者数も全国最多となっている。要因と対策について伺う。
- (3) 学校に通っていない子どもたちの受皿となっているフリースクールの利用料が関係団体の調査で高額であることが分かった。関係団体は公的支援を訴えている。県の考え方、対応について伺う。
- (4) 理数離れが改善できていない。また理系女子が少ない実態や全国学力・学習状況調査で正答率に男女差がないが、科学技術関係職に対する性差がある。所見と対応について伺う。

# 代表質問通告表

令和6年第4回沖縄県議会(定例会)

12月04日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	當間 盛夫(維新の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 日本と物品役務相互提供協定(ACSA)の締結国は、米国等8か国ある。安全保障上では重要であるが、他国軍隊の嘉手納・普天間基地への飛来や艦船の寄港など過重な米軍基地や増強される自衛隊基地からも沖縄の負担は増すばかりである。どのような影響があるのか、状況と対策、そして基地削減の具体的取組を伺う。</p> <p>(2) ワシントン事務所の在り方が問題となっているが、偽装で事務所を設置し議会には内容を隠蔽する中で、多額の血税を使いながら基地問題での成果はない。地域外交をうたう玉城県政は、南米事務所設置等に方針展開すべきと考えるがどのように検討するのか伺う。</p> <p>(3) 北部豪雨での対策本部設置の初動遅れは危機管理体制の欠如で、不測の事態に迅速・的確に対処できる市町村との連携強化にどのように取り組むのか、また災害救助法の適用基準の見直しをどのように国に求めていくのか、具体策と対応の責任として県四役・部長級・県議会議員の給与や報酬の3か月削減を行うべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(4) 所得税の非課税枠の引上げ、いわゆる「103万円の壁」やガソリン減税など、我が県や各市町村の財政にどのように影響するのか試算額と具体的対策、全国知事会で求めた給食費無償化・保育士処遇改善・放課後児童クラブ利用料無償化に係る予算と財源確保での事業効率化・身を切る改革などの具体的取組を伺う。</p> <p>(5) 県クリーンエネルギー・イニシアティブの報告書で再生可能エネルギー電源比率は約12%となったとあるが、2030年度までの目標18%・挑戦的な目標26%に向けての重点プロジェクト進捗状況とさらなる具体的取組、また電気料金低減への具体的対応策を伺う。</p> <p>(6) 総務省から、約11年周期で太陽の異常活動がもたらす様々な影響が2025年に到来予想とある。約2週間にわたり通信障害や広域停電、また航空運用への被害等あらゆる問題を引き起こすとあるが、県の認識と具体的対策を考えているのか伺う。</p> <p>(7) 国から、2027年末の蛍光灯の製造・輸出入の廃止を民間へ周知する事務連絡がなされている。LED資材の不足の懸念もあり、LED化に向けて県各部署の施設規模状況と予算額、民間への周知をどのように行なっているのか具体的取組を伺う。</p> <p>2 公共交通について</p> <p>(1) 路線バスの過去10年間の廃線状況と乗務員不足、待遇改善に対する具体的支援策を伺う。</p> <p>(2) 75歳以上高齢者や中高生の通学バス・モノレールの無料化、また所得制限の撤廃を行うための予算額と取組状況を伺う。</p> <p>(3) 県土の均衡ある発展のためには、交通政策重要強化策として新たな部署設置での事業推進をと考えるが、検討状況と鉄軌道の導入、モノレール延伸や路線バス統合等の進捗・取組状況を伺う。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 財務省提言と文部科学省が求める「教職調整額」引上げで、教員の定数改善や働き方改革にどのように影響するのか見解を伺う。</p> <p>(2) 英語立県を目指している沖縄の中高生の全国比での英語能力達成状況と具体的取組を伺う。</p> <p>(3) 国際性に富む人材育成事業の予算額と活動実績、成果達成状況と今後の具体的取組を伺う。</p>			